

明るい未来の創造に向けて

山形県議会議員(鶴岡市選挙区)

県政レポート No.7 (新春号)

じゅん

山形県議会議員 高橋 淳



◆新春のお慶びを申し上げます。

新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって輝かしい一年となりますよう、心からご祈念を申し上げます。

さて、昨年の初頭から始まった新型コロナウイルス感染症は、全世界での感染者が8,500万人を超えており、未だに感染拡大に歯止めがかからない状況が続いております。

国内では感染者が20万人を超え、山形県は昨年の11月以降、県内の広範囲で感染拡大が急増しています。

日本国内では、新規感染者が過去最多を連日のように更新し、重症患者の急増で各地での病床が不足するなど医療体制が逼迫していることに、多くの方々が危機感を持っています。

県内においても、県民生活、雇用や労働等に極めて深刻な影響を及ぼしており、何とかこの難局を乗り越えなければならないと思っています。「新しい生活様式」の普及・定着を図りながら、感染防止対策と経済活動の回復、そして一日も早い収束を願うところです。

そして、安全なワクチン開発と接種によって、安心した日常生活が送れる一年となりますことをご祈念申し上げます。

引き続き、「地域に根差した生きた政策等を県政に発信していくことこそ、豊かな未来を創造するための原動力である。」という信念のもと、「**明るい未来の創造に向けて**」、私自身も一生懸命に頑張っていく所存でありますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

◆山形県議会12月定例会閉会 /補正予算など30議案可決 (今年度の累計予算額は7,436億7,500万円)

12月18日に山形県議会12月定例会が閉会致しました。今回の一般会計補正予算は、7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症の追加対応を実施するとともに、人事委員会勧告の実施に伴う給与改定や職員の異動等による人件費の補正です。

更に、12月14日に一般会計補正予算(第9号)の追加提案がなされ、政府の新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用による、低所得のひとり親世帯を対象にした臨時特別給付金の再支給を受け、6月定例会において補正予算に計上した同給付金を増額し、また、新型コロナウイルスの感染者のうち、医師の判断により自宅で療養される方々に安心して療養いただくための食事等の提供を行います。

さらには、これまでにない厳しい経営状況にある夜間営業の飲食業等について、年末年始を乗り越えて事業を継続することができるよう、県独自の給付金を緊急に給付するものです。

なお、吉村県知事に取りましては、任期最後の議会となりました。

新庄北高等学校生徒との意見交換会(新庄市)
(2年普通科探究コース文系) 11/16開催



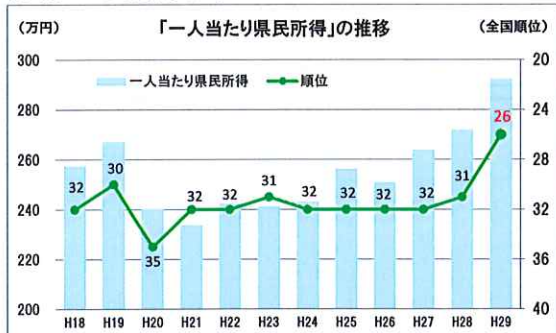
◆過去最高の県民所得

昨年暮れに内閣府が公表した「平成29年度県民経済計算」において、県民経済全体の水準を示す「一人当たり県民所得」の全国順位が、**過去最高の26位**となりました。

これもひとえに、県民の皆様方のご努力と吉村県政における政策が功を成し得た結果だと思えます。本県の基幹産業である製造業の生産が増加したことなどによるもので、これまでで最も高い順位です。

本県産業の99.8%が中小・小規模事業者であります。知事は使い勝手の良いオーダーメイドの補助制度を進めて参りました。

それらの成果が着実に実を結んだ結果ではないでしょうか。



◆最近、知事選が話題となり、それぞれに政策的なもの公表されておりますが、その中でいくつかの点について教えてください。<Q & A>

Q 山形県と他県との比較で国からの地方交付税や補助金が少ない、国とのパイプが弱いなどといったことを耳にしますが、本当ですか。

A 地方交付税の算定は、必要なお金(基準財政需要額)から収入(基準財政収入額)を引いたもので、税金の収入額が少ない県に多く配分され、決められたルールに基づいて算定されるものであることから、恣意的に行われないようになっています。

そのような事から、税収の少ない県は、交付税が多くなり得ます。補助金に差が生じるのは、どのような補助事業を行うかによって違うものであり、単純に補助金の額だけで、自治体間の比較をできるものではありません。

Q 県庁舎を山形市の街なかへ移転する？

A 現在の県庁舎は、県議会で改修予算を議決され、平成29年度から昨年度にかけて、約15億円かけて改修したところです。

移転・新築となると建設費や土地代などで莫大な財政支出となりますので、現段階では移転することは想定していないとのこと。



Q 東海学園の問題ですが、理事長と知事が親戚関係にあり、便宜を図っていると言われていますが、どういうことですか。

A 私立学校に対する補助金は、どこの学校にも同じルールで行われており、個別に特別な支援をすることは出来ません。東海学園の理事長が会社に対し資金運用として一時貸し付けを行ったことに関しては、県行政とは全く関係ないことで、関与もできないそうです。なお、山形県による私立学校支援策は、全国的にトップクラスです。



◆ 県議会9月定例会以降における「庄内地域議員協議会」及び「決算特別委員会」「建設常任委員会」の質疑事項（一部抜粋）

<決算特別委員会> ※山形県議会棟/10/21開催

- 子育て世帯への住宅支援について。
- 水害や土砂災害から「命を守る」ソフト対策の充実強化について。
- 「公共土木施設最適管理推進事業費」における、道路施設長寿命化対策事業費の地域の内訳について。
- 「空港管理費」「空港維持費」における山形、庄内の格差について。

<建設常任委員会> ※山形県議会棟/11/5開催

- 河川流下能力向上緊急対策計画における効果と成果について。
- 除雪オペレーター担い手確保支援事業の状況について。
- 道路の維持管理(ゴミの不法投棄、農業などの影響等)について。

<庄内地域議員協議会> ※三川町 庄内総合支庁/11/13開催

- 7月豪雨災害について。
- 新型コロナ宿泊療養施設(代替施設)について。
- 酒田港からの中国向け精米輸出(精米工場・燻蒸倉庫)について。

<建設常任委員会> ※山形県議会棟/12/15開催

- 「山形県自転車ネットワーク計画」を策定したことで期待できる効果と計画策定後における県土整備部及び市町村の取組みについて。
 - 「新・生活様式」に対応したリフォーム工事の受付状況等について。
 - 県道路整備予算に係る県土整備部長の課題・考え方等について。
- ※12月17日の産業競争力強化・担い手確保対策特別委員会において、「**尖閣諸島周辺海域における安全確保を求める意見書**」を検討し、議員発議第18号で意見書案が上程され採決されました。

◆ 議会レポートあとがき

○吉村県知事が就任する前の高速道路は、ミッシングリンクが多く整備率も50%で、高速道路としての機能が発揮できない状況にありました。令和2年度の状況を見ますと78%となり、東北全体との伸び率を比較してみると本県の整備率は加速していることが明らかです。

特に太平洋側は、東日本大震災の復興予算を大幅につぎ込んでいたことを加味すれば、本県の取組みは大きな成果を上げています。なお、県では**令和8年度末で進捗率90%**を見込んでいます。

また、日本海沿岸東北自動車道の整備促進については、知事を先頭にした要望活動等により、平成25年度に県内の全ての区間が事業化され、事業化後には、事業促進に係る予算確保を政府に働きかけるとともに、過去10年間で**約108億円の地方負担金を支出**し、供用率は**10年間で約2倍**に伸びました。

これも、関係者の努力、そして知事が国・各関係機関や隣県の知事に働きかけを継続して行ってきた結果であると言えます。

令和3年は穏やかで明るい日常が戻りますように！

<高速道路の伸び率1.56倍>

年度	山形県	東北全体
平成21年度	50%	72%
令和2年度	78%	92%
備考(伸び率)	1.56倍	1.28倍



県内新型コロナ 受診・検査の流れ



発行人:山形県議会議員 高橋淳



<高橋淳事務所> 発行日:令和3年1月1日
〒999-7601 鶴岡市藤島字古楯跡100-1
TEL:0235-26-8731/FAX:0235-26-8732
Mail: takahashi.jun.kouenkai@gmail.com
<山形県議会/県政クラブ執務室>
TEL:023-630-3211(4階受付)
※皆様からの県政に対するご意見をお待ちしております。